

# BPSモデルを基盤とした 子供理解の深化とSOS教育の推進

～チーム学校による不登校支援体制の構築～

## 1 はじめに

近年、全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、子供を取り巻く環境や課題は複雑化・多様化しています。文部科学省の調査においても、不登校児童生徒数は過去最多を更新する状況が続いており、子供一人一人の状況に応じた支援の重要性が一層高まっています。

奄美市は鹿児島本土の南方約380kmに位置する奄美大島の拠点都市であり、人口約4万人の自治体です。本市には小学校・中学校合わせて32校があり、多くが小規模校であるという特徴があります。学校規模が小さいことは子供一人一人に目が届きやすい利点がある一方、人間関係が固定化しやすいという側面もあります。

また、本市では家庭環境や生活背景の多様化も見られ、子供を取り巻く状況は一様ではありません。さらに離島地域であることから転入者も多く、家庭の価値観や生活背景も多様化しています。

こうした地域特性の中で、子供が安心して学び続けることができる環境を整えることは、本市にとって重要な教育課題となっています。そこで本市では、子供理解を深める取組と、子供が困難を抱えた際に適切に支援につながるができる環境づくりの両面から、不登校対策を進めています。

## 2 本市の状況と課題

本市においても、全国と同様に不登校児童生徒数の増加が大きな課題となっています。

### (1) 不登校増加への危機感

特に令和4年度及び令和5年度には、不登校児童生徒数の増加率(表1)が全国平均を大きく上回る状況となり、本市の重要な教育課題となりました。

年度	奄美市	全国
令和4年度	24.7%	22.1%
令和5年度	27.7%	15.9%

表1 不登校児童生徒数の増加率

### (2) 不登校対策プロジェクトの立ち上げ

不登校の背景には学習面や人間関係の課題だけでなく、家庭環境や心理的要因など様々な要因が複雑に関係している場合が多くあります。そのため、学校だけで原因を特定して対応することは難しく、子供一人一人の状況を多面的に理解する視点が求められています。

こうした課題を踏まえ、本市では不登校児童生徒への支援を強化するため、令和6年度に「あまみ不登校対策プロジェクト」(図1)を立ち上げました。

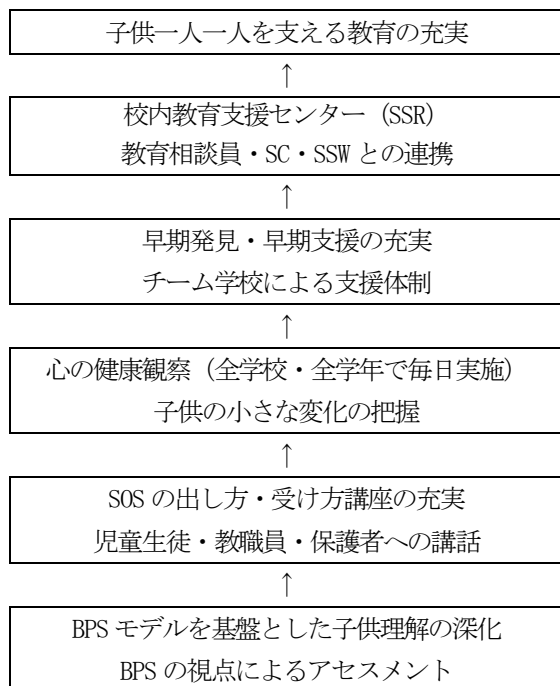


図1 あまみ不登校対策プロジェクトの全体像

本市ではこの考え方を学校現場に定着させるため、大学教授を講師として招き（写真1）、年間4回の研修を実施しました。



写真1 講話の様子

### 3 BPSモデル研修の実施

本市では、「あまみ不登校対策プロジェクト」の取組の一つとして、文部科学省の「生徒指導提要」で示されたBPSモデル（Bio-Psycho-Social Model）を基盤とした教職員研修を実施しています。

#### (1) BPSモデル研修の実施

BPSモデルは、子供の困難を「生物的要因（Bio）」「心理的要因（Psycho）」「社会的要因（Social）」の三つの視点から捉え、子供の行動や状況を総合的に理解する考え方です（表2）。

視点	想定される要因	支援の方向
Bio	睡眠不足・体調不良	保健室連携
Psycho	学習不安・自己肯定感低下	個別支援
Social	家庭環境・友人関係	SC・SSW連携

表2 BPSモデルによる事例整理

#### (2) 仮想事例を用いたケース検討

研修では講義だけでなく、仮想事例を用いたケース検討を行い、教職員が実践的にBPSの視点を活用できるよう工夫しています。

例えば、研修では次のような仮想事例（表3）を用いて検討を行いました。

ある生徒は、それまで問題なく学校生活を送っていたが、2学期頃から遅刻や欠席が増え、授業中も集中できない様子が見られるようになった。当初は生活リズムの乱れや学習意欲の低下が原因ではないかと考えられていた。

表3 仮想事例の内容抜粋

これをBPSモデルの視点から整理すると、「Bio：睡眠不足や体調の変化」「Psycho：学習への不安や自己肯定感の低下」「Social：家庭環境の変化や友人関係の悩み」など複数の要因が関係している可能性が見えてきます。

このように子供の状況を多面的に整理することで、

より適切な支援の検討につなげることができます。

### (3) チーム学校による支援の検討

研修では、「学校としてどのように情報共有するか」「どの段階で専門職につなぐか」「チームとしてどのように支援するか」などについても協議(写真2)を行いました。



写真2 協議の様子

こうした研修を通して、子供の行動を単なる問題行動として捉えるのではなく、「なぜその行動が起きているのか」という背景を考える視点が学校現場に広がりつつあります。

本市では、教育委員会が研修の軸となり、各学校の実践や課題を共有することで、市全体で子供理解の視点を共有する取組を進めています。

## 4 SOSの出し方・受け方講座の充実

BPSモデルによる子供理解の取組と併せて、本市では子供自身が困難を抱えた際に適切に助けを求めることができるよう、「SOSの出し方・受け方講座」の充実にも取り組んでいます。

本市では外部講師を招き、「教職員向け研修」「児童生徒向け講話」「保護者向け講話」を実施しています。

### (1) 児童生徒へのSOS教育

児童生徒向け講話(写真3)では、「心の変化に気付くこと」「一人で抱え込まないこと」「信頼できる大人に相談すること」などについて学ぶ機会を設けています。

また、友達の困り感に気付いた際には、自分だけで抱え込まず、大人につなぐことの大切さについても伝えていきます。



写真3 児童生徒向け講話の様子

### (2) 教職員の受け止め力の向上

教職員向け研修では、子供の小さな変化を見逃さず、早期に支援につなげるための対応について理解を深めています。

特に、児童生徒が悩みや困り感を打ち明けた際の受け止め方については、大人の対応がその後の相談行動に大きく影響することが指摘されています。そのため研修では、すぐに解決を急ぐのではなく、まず子供の思いに寄り添い、安心して話すことができる関わり方について理解を深めています。

こうした取組を通して、教職員が子供の言葉の背景

にある思いや小さな変化に気付く視点をもつことで、児童生徒が安心して相談できる学校づくりにつながることを期待されます。

### (3) 保護者との連携

保護者向け講話（写真4）では、家庭における子供との関わり方や、子供から相談を受けた際の対応について理解を広げることを目的として実施しています。

講話の後には座談会の時間も設定し、日頃の子育ての悩みや子供との関わり方について意見交換を行いました。座談会では、「子供から悩みを打ち明けられたときにどのように対応すればよいか」「友達関係で悩んでいる様子が見られる場合、どのように声を掛ければよいか」などについて多くの質問が寄せられました。

こうした機会を通して、学校だけでなく家庭においても子供のSOSに気付き、適切に支援につなげていくことの重要性について理解を深めることができました。

本市では、学校・家庭・地域が連携して子供を支える体制づくりを進めています。



写真4 保護者向け講話の様子

### (4) 心の健康観察の実施

本市では令和7年度から、「心の健康観察」を全学校・全学年で毎日実施しています。児童生徒が自分の心の状態を振り返り、教職員がその変化を把握することで、児童生徒の小さな変化にも気付きやすくし、不安や困

り感を早期に捉えることを目的としています。

また、本市ではこの取組を単なる体調確認ではなく、自分の心の状態に気付くためのメンタルヘルストレーニングとして位置付けています。実施に当たっては、先生のための確認ではなく、将来にわたって自分の心を大切にするための取組であることを児童生徒に伝えていきます。

## 5 取組の成果

### (1) 登校につながるきっかけづくり

本市では、不登校児童生徒の状況を丁寧に把握するため、学期の節目である終業式や始業式の日の登校状況にも着目しています。

終業式や始業式は授業中心の一日ではないため、不登校状態にある児童生徒にとって比較的登校しやすい日であると考えられます。実際に、不登校児童生徒の半数以上が終業式や始業式には登校することができました。

### (2) 不登校児童生徒数の減少

こうした取組を進める中で、本市の不登校児童生徒数は、令和6年度に初めて全国平均を下回り、令和7年度には減少に転じました（表4）。

年度	奄美市	全国
令和6年度	1.6%	2.2%
令和7年度	-26.0%	-

表4 不登校児童生徒数の増加率

## 6 今後の展望

### (1) 出席・出席扱いガイドラインの策定

本市では、不登校児童生徒の多様な学びを支えるた

め、令和7年12月に「あまみの子供の学びを支える『出席』・『出席扱い』に関するガイドライン」を策定しました。

このガイドラインでは、学校外での学びやICTを活用した学習など、多様な学びの形態を整理し、出席・出席扱いの考え方を明確にしました。特に、オンライン学習などICTを活用した取組についても整理することで、不登校児童生徒が学びを継続しやすい環境づくりを進めています。

本市では、こうした取組を通して、子供一人一人の状況に応じた柔軟な学びの保障を進めていきたいと考えています。

## (2) 校内教育支援センター(SSR)の整備

令和8年度からは、中学校に校内教育支援センター(SSR)を整備し、本市として初めて教育相談員を配置しました。

SSRでは、「適応するのは子供ではなく学校」という考え方のもと、5つの理念(図2)を基盤とした支援を進めています。

**センターの理念(子供ファースト)**

**適応するのは子供ではなく学校**

- (1) **子供の「安心」を最優先に**  
「ここにいていい」と思える居場所を大切にします。「安心」が学びと関わりの出発点です。
- (2) **一人ひとりの「ちがいを尊重**  
みんな違って、みんないい。自分らしく過ごせる学校づくりを進めます。
- (3) **子供の「声」を聴き、共に考える**  
先生や支援員が一方的に決めるのではなく、生徒と話し合いながら支援の方向を決めます。
- (4) **子供の「成長」を見取り、つなげる**  
小さな努力や前進を認め、自信につなげます。教室復帰ではなく社会的自立を目指します。
- (5) **子供の「未来」を地域と共に育む**  
家庭・地域・関係機関と連携し、生徒が将来に希望を持てるよう支えます。

図2 校内教育支援センターの理念

奄美市教育委員会では、今後もBPSモデルを基盤とした子供理解の深化とSOS教育の推進を図りながら、「誰一人取り残されない学びの保障」の実現に向けた取組を進めていきます。

子供一人一人の状況に丁寧に向き合い、学校・家庭・地域が連携して早期発見・早期支援を進めることこそ

が、これからの予防的生徒指導に求められる重要な視点であると考えています。